

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 9月 2日 更新

事務事業名	入札契約事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務部	課長名	中村 誓丞	
体系	施策	25	行政改革の推進	所属課	財政課	担当者名	田代 純児	
	基本事業	84	計画的な施策・事業の推進	所属班	財政班	(内線)	1243	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 合志市契約事務規	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行う事務事業。・資格審査をパスした有資格業者のうちから、発注者が指名基準を満たしている業者を指名し競争入札を行う。平成6年一般競争入札方式の導入がなされ指名競争方式の改善が進められている。・平成20年度より4000万円以上の工事について一般競争入札を導入した。・「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換として「総合評価方式」が取り入れられている。・入札にかかる企業や自治体の手間と費用を簡素化する目的で、一部で電子入札が導入されているが、導入金額や事務量の増大などから今後の課題としており、導入に伴う検証を平成25年度に引き続き行う。・漏洩などにより、官制談合の原因ともなる予定価格について平成20年度より公表している。平成23年度から総合評価方式を導入し、平成23年度においては2件、平成24年度にも2件実施した。
【業務の流れ】	毎月1日に一般競争入札の公告を行ない、月末に開札を行い落札者を決定。毎月5日までに、各課より入札実行依頼書の提出を受け付け、毎月15日に市工入札指名等審査会を開催し、資格の審査と指名参加者の選定を行う。指名競争入札何れにより決裁を受け、各指名参加者に指名入札通知書を交付する。毎月下旬に入札を実施し、落札者と契約を締結する。入札、契約の過程・契約の内容等入札結果状況の公表をHPで行う。入札談合に関する情報があったときは、公正入札調査委員会を開催し、必要な対応をとる。発注予定工事を調査し、年度当初と10月に公表する。入札結果の分析を行い公表する。
【主な予算費目】	需用費、役務費、使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・市民から透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の排除の徹底が求められている。 ・議会からは、合志市中小企業等振興基本条例の制定に伴い、中小企業等の経営基盤の強化及び持続的な発展を促進することが求められている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・入札実行依頼受付、市工入札指名等審査会(参加資格審査・入札参加業者選定)15回開催、指名競争入札通知、入札・開札会開催、契約締結、入札・契約情報の公表(入札件数工事101件、委託69件、物品45件、計215件)	前年度と同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 入札件数(延べ)	件
イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
130万円以上の公共工事及び50万円以上の委託業務、物品購入等。	(単位)
	→ ア 指名競争入札件数
	イ 一般競争入札件数
	件
	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
(ア) 効率的で質の高い工事発注が可能となる。	(単位)
(イ) 適正な入札が行なわれる。	→ ア 工事成績評定点65点未満の工事数
	イ 談合等が行われた入札件数
	件
	件
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
(ア)については、65点未満の成績については格付けの際にペナルティの対象とする。	
(イ)については、談合等が行われない環境にすることが重要であるので0とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア 件	195	190	150	215	150	150	150	150	150
	イ									
② 対象指標	ア 件	184	184	144	209	144	144	144	144	144
	イ 件	11	6	6	6	6	6	6	6	6
③ 成果指標	ア 件	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 件	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	101	96	98	97	98	3,638	3,963	2,302
	(A) 事業費計	千円	101	96	98	97	98	3,638	3,963	2,302
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5	5	5	5
延べ業務時間	時間	1,950	1,950	1,950	2,240	2,240	1,200	1,200	1,200	
(B) 人件費計	千円	8,034	7,874	7,874	9,119	9,045	4,845	4,845	4,845	
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,135	7,970	7,972	9,216	9,143	8,483	8,808	7,147	

事務事業名	入札契約事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 事務事業の目標値を、工事の品質確保及び談合防止とし、平成24年度はそれぞれの指標を達成した。平成25年度も指標を同じ数値としているが、達成は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・公正な競争を促進させるとともに、不正行為を排除させるため一般競争入札の拡大・優良な工事を行うため総合評価方式を導入したことが、成果の向上に寄与していると思われるため、この状況を継続させることが必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 入札契約事務は市独自のものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果の向上を行うためには、一般競争入札や総合評価方式の導入が考えられるが、それぞれ事務量の増加が予想され、職員増による人件費が必要となる。また、電子入札においても、事務量の増加のほかに導入費用も必要となり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、最小人員で行っており、また、外注はできないので現状でこれ以上の削減はできないが、平成25年度に電子入札制度を検証し、削減可能か検討を行う。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 関係法令により、公平・公正な事務を行っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の工事等発注に伴う業務であり、業務の移行はできない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

工事発注にあたっては、公平・公正な競争性、不正行為の排除に心がけてきた。成果指標としている工事成績の上昇や談合情報が無くなったことが成果として現れている。また、平成23年度より「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換として「総合評価方式」を導入し、平成24年度においても2件実施した。中小企業等振興基本条例に基づく施策として、地元企業を含むJV結成による施工を2件実施した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>熊本県が推進している電子入札の導入については、本市が最小限の人数で入札契約事務を行っていることから、費用対効果について十分な検証が必要である。本市を除いた県内13市においては、仮導入を含め7市が導入している状況であり、電子入札の導入検討は必須であり、引き続き25年度に検討を行う。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						